

人事行政の運営状況

◆職員数
市の職員は、特別職と一般職に分けられ、従事する仕事の内容に応じて、一定の基準で給与または報酬が支給されます。職員数は表1のとおりです。

◆人件費の状況
21年度中に特別職と一般職の職員に支払われた報酬給

料、手当など人件費の総額は約11.3億円で、普通会計決算額の18.5割でした(表2)。

◆職員給与費
22年度の一般職の職員数は12,544人で、普通会計当初予算中の給与総額は76億8,084万4千円。職員一人当たりの給与費は、612万5千円です(表3)。

◆初任給・経験年数・学歴別平均給与
一般行政職、消防職、技能労働職の平均給与月額と平均年齢の状況、職種別・学歴別初任給および経験年数別平均給与月額の状況、年齢別職員数、一般行政職の級別職員数は、表4から表7のとおり。

◆職員手当の状況
一般職の職員には、給料とは別に手当が支給されます。扶養手当、住居手当、通勤手当、期間外勤務手当、特殊勤務手当、期末手当、勤勉手当などです。また、退職時には退職手当が支給されます。支給状況は、表8のとおり。

◆特別職の報酬など
市長や副市長の給料と市議会議員の議員報酬は、市内の公共的団体の代表者などで構成する特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を得て決められます。給料、報酬の額は、表9のとおり。

◆定員適正化計画と進捗状況
市では、計画的に適正な職員数となるよう定員適正化計画を定めています。今後、事務事業を見直し、民間委託、指定管理者制度などを積極的に進め、計画を推進します。現在の計画と進捗状況は、表10のとおり。

◆職員勤務時間、勤務条件
勤務時間は、休憩時間を除き1日7時間45分、1週間で38時間45分です。

◆職員健康診断を実施し、健康管理をしています。また、福利厚生事業は、岩手県市町村職員共済組合と、岩手県市町村職員互助会に加入して行っています。

◆表1 職員数(普通会計当初予算 22年4月1日現在)

特別職				一般職
長など	議員	その他	計	
2人	34人	6928人	6964人	1254人

◆表2 人件費の状況(21年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (22年3月31日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A
12万747人	609億 8952万5千円	21億 5665万8千円	113億 1326万6千円	18.5%

◆表3 一般職職員給与費の状況(22年度普通会計当初予算)

職員数A	給与費			1人当たり給与費B/A
	給料	職員手当	計B	
1254人	48億 8771万円	27億 9313万4千円	76億 8084万4千円	612万5千円

(注)職員手当には、退職手当は含まれていません。

◆表4 平均給料月額と平均年齢の状況(22年給与実態調査)

区分	一般行政職		消防職		技能労働職	
	平均給料月額(円)	平均年齢	平均給料月額(円)	平均年齢	平均給料月額(円)	平均年齢
一関市	33万3582	44歳6カ月	31万7283	41歳3カ月	31万4386	47歳10カ月
岩手県	33万5154	43歳2カ月	32万8144	40歳6カ月	31万2466	47歳9カ月
国	32万5579	41歳9カ月	31万8139	41歳3カ月	28万4514	49歳3カ月

◆表5 職種別・学歴別初任給および経験年数別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

区分	初任給	経験年数別平均給料月額				
		採用2年経過日給料額	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大卒	17万2200円	18万4200円	25万7800円	30万4192円	33万3380円
	高卒	14万100円	14万8500円	21万240円	25万3788円	31万533円
消防職	高卒	15万8100円	17万300円	23万5500円	26万7856円	30万3050円
技能労働職	高卒	13万7200円	14万5500円	—	24万400円	27万3350円

◆職員健康診断を実施し、健康管理をしています。また、福利厚生事業は、岩手県市町村職員共済組合と、岩手県市町村職員互助会に加入して行っています。

◆分限懲戒処分
分限処分は、病気などで職務が十分に果たせない場合など、公務能率を維持するために行う処分です。懲戒処分は、勤務義務違反に対して公務員の秩序を維持するために道義的責任を追究し科する処分です。その状況は、表11のとおり。

◆表6 年齢別職員数(22年4月1日現在)

区分(歳)	20	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	60	計
職員数(人)	4	29	53	92	192	180	134	119	156	199	200	0	1358

(注)表1の普通会計の一般職の人数に公営企業会計などの人数を加えた人数です。

◆表8 主な職員手当の状況

区分	内容(22年度・額はすべて月額)
扶養手当	1配偶者…1万3000円 2配偶者以外の扶養親族…6500円 ・配偶者がいない場合の1人目…1万1000円 ※なお、16～22歳までの子の場合には5000円を加算
住居手当	1借家・借間居住者…1万2000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃の額に応じて2万7000円まで 2配偶者が借家・借間に居住している単身赴任者…1の2分の1の額
通勤手当	1交通機関等利用者…運賃などに応じ5万5000円まで 2自家用車等利用者…通勤距離に応じ3万3500円まで

区分	内容(21年度)
時間外勤務手当	正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。 ◆支給総額…4億874万7千円 ◆職員一人当たり平均支給年額…33万7千円

◆特殊勤務手当
著しく危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。
◆職員全体に占める手当支給職員の割合…13.5%
◆支給対象職員一人当たり平均支給年額…9万6千円
◆手当の種類(22.4.1現在)…11種類
◆支給額の多い手当…医師手当
◆多くの職員に支給されている手当…災害応急作業等手当

区分	内容(22年度)		
期末・勤勉手当	区分	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.25月分	0.7月分
	12月期	1.35月分	0.65月分
	計	2.60月分	1.35月分

◆職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり
※一般行政職の加算率
3級…5% 4・5級…10% 6・7級…15%
◆一人当たり平均支給年額(21年度)…146万9千円

退職時の給料月額に、下の表に示すような支給率を乗じた額となります。支給率は、国と同じです。
◆支給率

区分	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分

そのほか、定年前早期退職者特別措置(2～20%の割り増し加算)あり

一人当たり平均支給額※	1018万2千円	2473万5千円
-------------	----------	----------

※21年度に退職した全ての職種に係る職員に支給された平均額

◆表7 一般行政職の級別職員数(22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職名	主事補 技師補 主事技師	主事 主事技師	係長 主任 主任技師	課長 課長補佐 課長	課長 課長補佐 課長	部長 支次長 支次長	部長 支所長 支所長	—
職員数(人)	57	107	292	143	73	25	17	714
構成比(%)	8.0	15.0	40.9	20.0	10.2	3.5	2.4	100.0

◆表9 特別職の報酬などの状況(22年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当	退職手当
市長 副市長	86万4千円 69万8千円	(22年度の支給割合) 6月期 1.45月分	給料月額× 在職月数× 右の支給率 0.425 0.245
議長 副議長 議員	43万8千円 38万6千円 36万円	12月期 1.50月分 計2.95月分	

◆表10 定員適正化計画と進捗状況(各年4月1日現在)

区分	17年度(合併時)	19年度	20年度	21年度	22年度
減員数(計画)	—	△25人	△36人	△89人	△34人
職員数(計画)	1576人	1507人	1471人	1437人	1393人
実績	1576人	1488人	1428人	1382人	1358人

◆表11 分限処分・懲戒処分の状況(21年度)

分限処分	休職	降任	免職	計
	21人	—	—	21人

懲戒処分	戒告	減給	停職	免職	計
	10人	5人	—	1人	16人

◆表12 研修の実施状況(21年度)

区分	独自研修	派遣研修	自己啓発	計
受講延べ人数	1846人	120人	62人	2028人

(注)独自研修:新採用職員研修など
自己啓発:通信教育
派遣研修:自治大学校など

◆表13 職員採用試験の状況(21年度)

区分		第1次試験			第2次試験	
		申込者	受験者	合格者	受験者	合格者
上級	一般事務	155人	112人	18人	15人	6人
中級	保育士・幼稚園教諭	45人	38人	6人	5人	2人
初級	一般事務	68人	58人	9人	6人	3人
	消防	165人	120人	34人	26人	11人
合計		433人	328人	67人	52人	22人